

小西砂千夫著「日本の税制改革」

井 堀 利 宏

本書は、日本の財政改革を最適課税論の立場から理論的、実証的に議論したものである。最適課税論の立場から日本の税制改革について理論的あるいは実証的に検討する研究自体はそれほど目新しいものではない。本書でも言及しているいくつかの優れた研究書が公刊されている。そうした従来の研究業績と比較して、本書は以下の点で特色を出している。

第1に、最適課税論自体に関するメリットとデメリットを包括的に議論している。最適課税論は特に専門書として取り扱う際に、どうしても技術的に難解になりやすく、抽象的な議論に終始しがちである。本書はそうした面を極力回避して、直観的にわかりやすい表現を工夫して、有益な政策論を展開することに成功している。第2に、最適課税論の枠組みを当然の前提として議論を進めるのではなく、現実的な政策論の観点から、批判的に検討している。その結果、本書全体での著者の問題意識が明確に展開され、数式などの技術的な展開にあまり得意でない一般の読者にとっても読みごたえのある税制改革の政策論になっている。第3に、日本のデータを用いた定量的な分析が随所で取り入れられており、税制改革の定量的な評価がわかりやすい形で展開されている。以上のような特色を持っている本書は、日本の税制改革を考える上で、重要な貢献となっており、広く一般読者にとっても有益であるばかりでなく、今後の研究者にとっても1つの到達目標を示したものとえよう。

ここで、簡単に各章の内容を紹介しておこう。まず、第1、2、3章では、最適課税論がなんであるのかをわかりやすく解説するとともに、

包括的所得税論や支出税論などの古典的・伝統的な課税論と比較する形で、最適化税論の政策的な含意を整理している。ついで、第4、5、6章では、所得税と消費税を中心とするわが国の税制改革を対象として、最適化税論の理論的な枠組みを用いて、理論的な検討と実証分析が行われている。また、第7、8、9章では、通常の最適課税論ではあまり重要視されてこなかった脱税、日本の労働慣行、重税感などの側面を最適課税論の枠組みの拡張という形で検討している。最後に第10章で、日本の税制改革のあるべき方向について、著者の考え方をまとめている。

本書は非常に優れた研究書であるが、著者の今後の研究への期待をこめて、あえていくつかの点で批判的なコメントを加えてみたい。

第1は、最適課税論に対する考え方についてである。本書では最適課税論について有益なサーベイをしていると同時に、その問題点を指摘している。特に、最適課税論が租税の政策論としては役に立たず、社会通念から離れた政策提言を導いてしまう点を強調している。こうした議論は、一般読者に対して最適課税論のメリットとデメリットをわかりやすく伝えるという点では説得的であり、また、そうすることで本書は読みごたえのある内容に仕上がっている。しかし、アカデミックな研究書として本書を評価する場合、こうしたアプローチはそれほど建設的とも思われない。

これまでの最適課税論に現実離れた点があるのは事実である。そうであるなら、より現実的な要因を考慮した拡張を行うことで、そうし

た難点は克服されるはずである。最適課税論とは、課税の理論を経済学の標準的な理論的枠組みを応用して分析するアプローチというきわめて一般的な考え方であり、課税のあり方についてそれ自体に何らかの特殊な政策提言をしているわけではない。すなわち、包括的所得税論や支出税論のように課税ベースについて先験的に結論を先取りするのではなくて、経済理論に即して分析しようとするだけのことである。したがって、これまでの最適課税論の標準的な結果が現実的でないと考えるのであれば、より現実的なモデルを用いて、よりもっとらしい結果を導出する課題に挑戦すればよい。それは、何も最適課税論を超える新しい理論体系を構築することではない。著者の第7、8、9章のモデル分析はそうした拡張への試みであり、最適課税論の1つの拡張ではあっても、最適課税論自体を超える議論とは思われない。経済学の枠組みが課税論の分析に有益でないというのであれば別であるが、そうでなければ、あまり最適課税論自体に対してその意義を批判するのは、建設的なアプローチとは思われない。

第2に、標準的な最適課税理論の結果に対する批判として、本書では、最適な直間比率が決定できないことを強調している。わが国の税制改革では消費税を導入して労働所得税を減税するのが、大きな改革の流れであった。これは通常は直間比率の是正という観点から正当化されている。最適な直間比率が理論的な確定できないとすれば、大きな問題点である。第6章を中心とする著者の議論はこの点でもきわめて有益な示唆を与えている。

しかし、ライフ・タイム・モデルでも最適な直間比率が決定できないという著者の批判は、資本蓄積を内生化したより一般的な動学モデルでは当てはまらない。直観的にいって、消費税と労働所得税の代替は、税支払いのタイミング効果をもっている。これは、利他的な遺産動機がある場合か、政府による最適な公債政策が実施されている場合には、マクロ的に無視できる

が、そうでないより現実的な状況ではマクロ的な効果をもつ。その結果、最適な直間比率が決定できることとなる。本書では、資本蓄積を考慮した動学的な枠組みでの最適課税論の展開が取り上げられていないために、こうした点が明確にされていない。

第3に、最近の最適課税論の1つの有力な流れになっている無限期間モデルでの理論的分析やシミュレーション分析について、何ら言及がないことにも注意する必要がある。特に、消費税や資本所得税の最適な税率がゼロになるかどうかは本書の1つの重要な課題である以上、Chamley (Econometrica 1986), Lucas (Oxford Economic Papers 1990), Jones, Manuelli, Rossi (JPE 1993), Correia (J. Public Economics 1996) などの文献について、何らかの検討があれば、より見通しが出てくるように思われる。また、これらの分析では最近急速な発展を見せている内生的成長モデルを用いて、短期的な最適税率と長期の定常状態での最適税率とを区別している。税率の時間的な経路を最適に決定する問題は、現実の政策論としても興味のある点であろう。また、そうした分析では、時間に関して首尾一貫性のない (time inconsistent) 政策が採用される可能性を考慮した場合の課税のあり方なども、有益な拡張の課題である。

第4に、間接税である消費税は負担感の薄い税であり、その結果財政錯覚を生じさせて財政赤字の根本的な原因となっているという著者の主張は興味深い。この点について、理論的にも実証的にもまだ説得的な議論が本書ではなされていないように思われる。財政赤字がどのような意味で経済的なコストになり得るのかも重要な論点だし、また、財政錯覚が財政赤字の主要な原因であるかどうかには、疑問視する実証分析もある。さらに、消費税が負担感のない税であり、労働所得税が負担感のある税であるかについても、よりつつこんだ検討が必要であろう。第9章での負担感に関するモデルは、必ず

しも消費税が負担感が薄いことを主張できているわけではない。この点は、負担と受益とのリンクを家計がどの程度感じているかという問題とも関連しており、高齢化・少子化のもとで年金の負担率が上昇するわが国では重要な分析課題であろう。

以上のように、いくつかの点で本書は完全な解答を与えているわけではない。むしろ、今後の議論の出発点を整理していると解釈すべきであろう。その意味で、著者がこうした問題意識のもとで、理論的にも実証的にも分析を発展させることを期待したい。